

## 稚内市の給与・定員管理等について（平成22年度）

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 39,005	千円 25,094,489	千円 149,825	千円 3,036,462	% 12.1	% 13.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

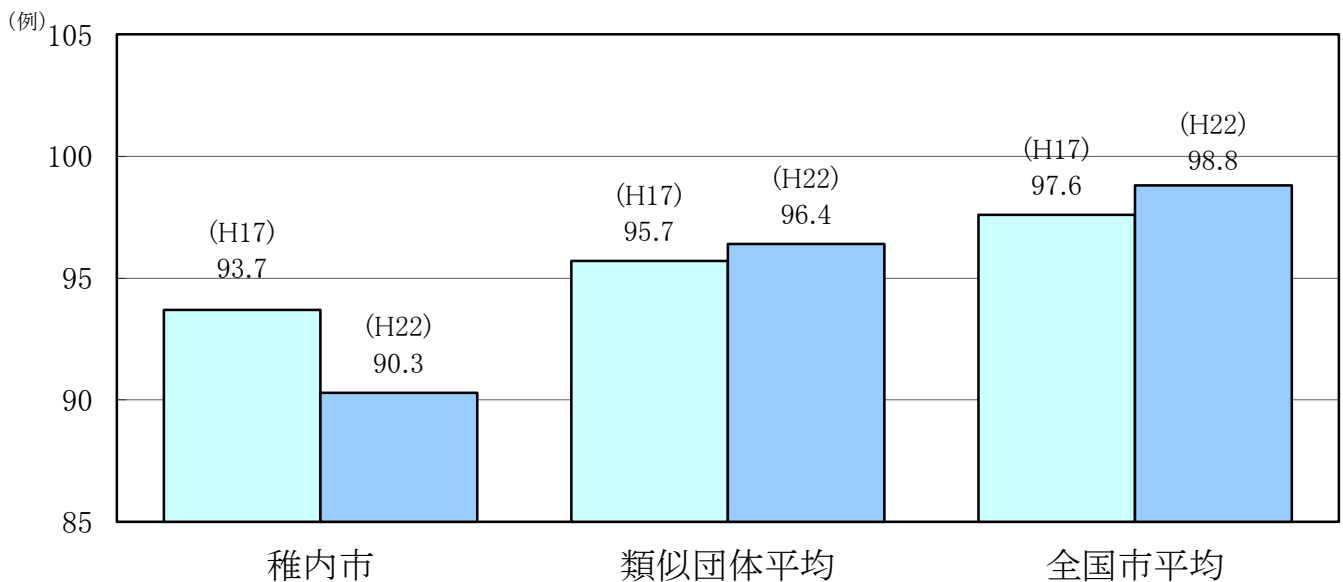
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 343	千円 1,247,747	千円 244,024	千円 485,777	千円 1,977,548	千円 5,765	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

- 平成18年4月～ 市長の給料月額10%減額、副市長・教育長の給料月額7%減額  
平成18年4月～ 市議会議員の報酬7%減額  
平成18年9月～ 一般職の給料月額5%減額  
平成19年4月～ 一般職の給料月額4.9%減額

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号俸の給料月額	134,000	183,800	221,100	262,300	289,700	321,100	367,200
最高号俸の給料月額	244,100	309,900	357,200	391,200	403,700	425,900	460,300

（注） 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### （1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稚内市	42.9 歳	301,118 円	358,410 円	337,302 円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	326,813 円	375,935 円	353,294 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
稚内市	49.3 歳	23 人	334,247 円	368,601 円	370,543 円	—	—	—	—
うち学校給食員	43.4 歳	6 人	307,917 円	333,877 円	339,834 円	調理士	41.5 歳	226,200 円	1.48
うち用務員	52.4 歳	15 人	347,995 円	381,489 円	383,885 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.79
うちその他	44.0 歳	* 人	310,120 円	376,112 円	345,049 円	—	—	—	—
北海道	48.3 歳	539 人	316,186 円	350,422 円	347,447 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.6 歳	30 人	306,912 円	330,237 円	319,997 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稚内市	—	—	—
うち学校給食員	5,538,417 円	2,981,900 円	1.86
うち用務員	6,337,863 円	3,008,200 円	2.11
うちその他	6,244,946 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注） 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		稚 内 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	161,860 円	159,285 円	172,200 円
	高 校 卒	131,618 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	131,618 円	129,592 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

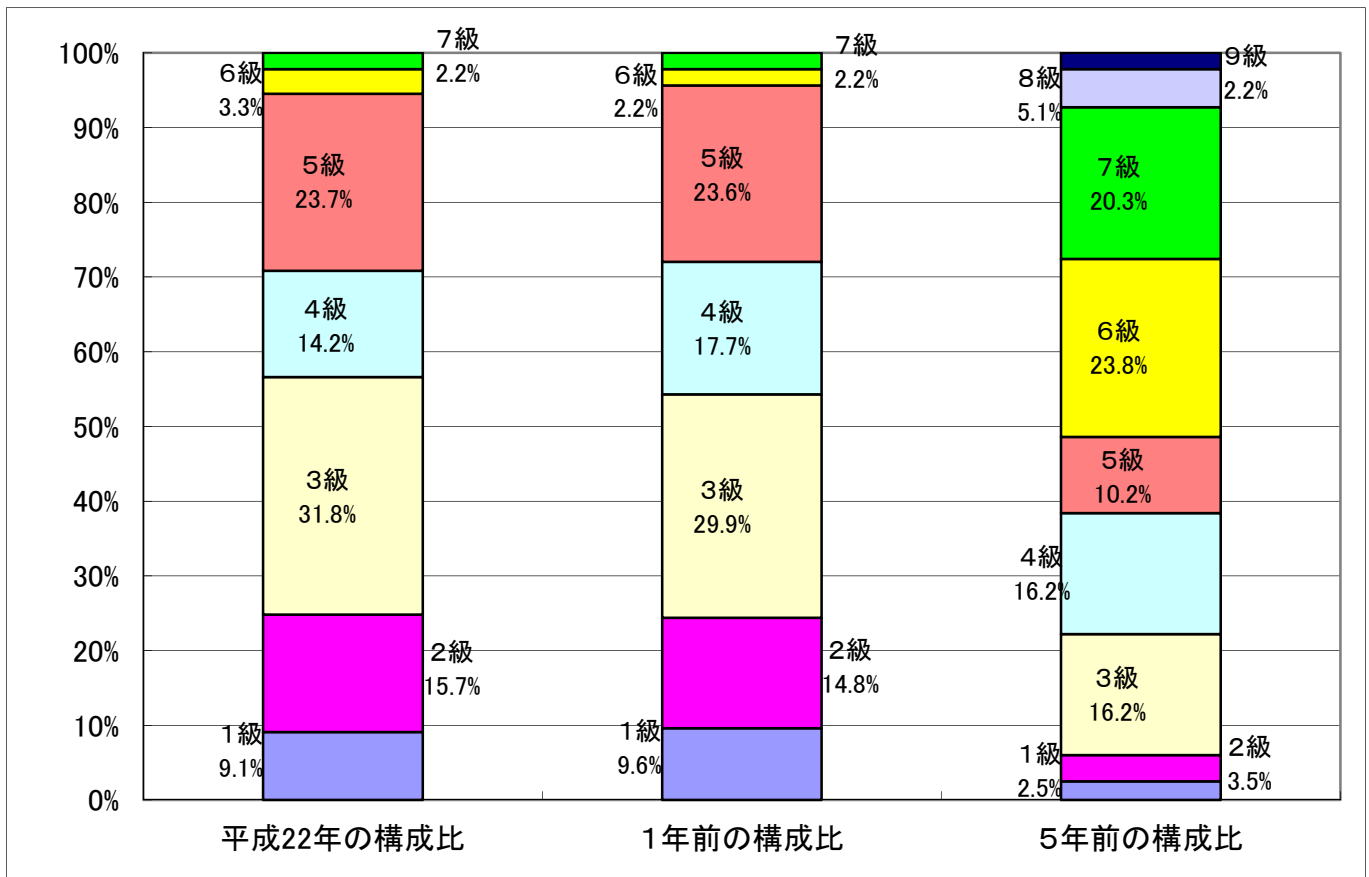
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	259,900 円	296,300 円	315,200 円
	高 校 卒	228,200 円	269,700 円	296,000 円
技能労務職	高 校 卒	—	274,800 円	302,200 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・業務技師	25 人	9.1 %
2 級	主事・技師・業務技師	43 人	15.7 %
3 級	主査・副主査・主任	87 人	31.8 %
4 級	主査・副主査・主任	39 人	14.2 %
5 級	課長・主幹・建築主事、主査	65 人	23.7 %
6 級	副部長・室長・参事	9 人	3.3 %
7 級	部長	6 人	2.2 %

- (注) 1 稚内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績を反映させる新たな昇給制度の導入について、現在、検討中である。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

稚 内 市				北 海 道				国			
1人当たり平均支給額 (21年度)				1人当たり平均支給額 (21年度)				—			
1,420 千円				1,669 千円							
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.75 月分	1.4 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.5) 月分	(0.7) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
部長・副部長・室長		15%		役職加算		5%~20%		役職加算		5%~20%	
課長・主幹・建築主事		10%		管理職加算		10%~25%		管理職加算		10%~25%	
主査・副主査・主任		5%									

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

新たな昇給制度の導入とともに、現在、検討中である。

### (2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

稚 内 市				国							
(支給率)		自己都合		勸奨・定年		(支給率)		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	30.55 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	41.34 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	41.34 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	59.28 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
最高限度額	53.50 月分	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	その他の加算措置	その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）				定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）				定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）			
1人当たり平均支給額		7,437 千円		24,816 千円		24,816 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		3,490 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		75,856 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		13 %
手当の種類（手当数）		17
手当の名称	支給対象職員・支給対象業務	支給単価
税等徴収業務手当	市税等の徴収、督促又は滞納処分に従事する職員	月額2,500円
福祉手当	生活保護に係る相談、指導等の現業に従事する職員等	月額200円・300円
行路死亡人取扱手当	行路死亡人の収容処理に従事する職員	1件5,000円
野犬掃とう手当	野犬掃とう業務に従事する職員	月額450円
保健指導業務手当	障害者又は感染症患者の家庭を訪問し、指導業務に従事した保健師	月額200円
感染症消毒業務手当	感染症消毒業務に従事する職員	月額250円
蜂の巣駆除業務手当	蜂の巣の駆除に従事する職員	月額450円
海外事務所勤務手当	海外事務所に勤務する職員	月額200,000円
税外徴収業務手当	外勤により税外収入の徴収業務に従事する職員	月額200円
公害業務手当	公害の測定、立入検査等に従事する職員	月額300円
海上業務手当	水産に関する調査等の業務を海上において従事する職員	月額300円
飼育業務手当	水族館において魚類等の飼育業務に従事する職員	月額3,000円
ボイラー営繕業務手当	ボイラーの保守又は営繕業務に従事する職員	月額120円
危険物取扱業務手当	危険物の取扱業務に従事する職員	月額2,000円
索道業務手当	索道施設の技術上の事項を管理する職員	月額2,500円
有害鳥獣駆除業務手当	有害鳥獣の駆除に従事する職員	月額450円
家畜防疫業務手当	牛、馬又は豚の家畜伝染病の予防業務に従事する職員	月額300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	76,764 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	209 千円
支給実績（20年度決算）	60,686 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	171 千円

(5) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族（1人につき） 6,500円	同	—	39,654 千円	217,877 円
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異 同	国制度なし —	38,337 千円	152,130 円
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～33,900円支給	同 異	— 支給額	17,372 千円	59,694 円
管理職手当	部長職 55,000円（定額） 副部長職 49,000円（定額） 課長職 44,000円（定額）	異	支給額	33,844 千円	537,206 円
寒冷地手当	扶養親族あり 23,360円／月 扶養親族なし 13,060円／月 その他 8,800円／月 11月から3月までの5ヶ月間支給	同	—	34,667 千円	95,237 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市 長	745,000 円	( 828,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 市 長	645,000 円	( 694,000 円)	940,000 円 / 259,000 円
報酬	議 長	380,000 円	( 409,000 円)	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	345,000 円	( 371,000 円)	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	315,000 円	( 339,000 円)	450,000 円 / 180,000 円
期末手当	市 長	(21年度支給割合)		
	副 市 長	4.15 月分	(加算15%)	
退職手当	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.15 月分	(加算15%)	
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	745,000円×在職年数×540/100	16,092 千円	任期毎
		645,000円×在職年数×450/100	11,610 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

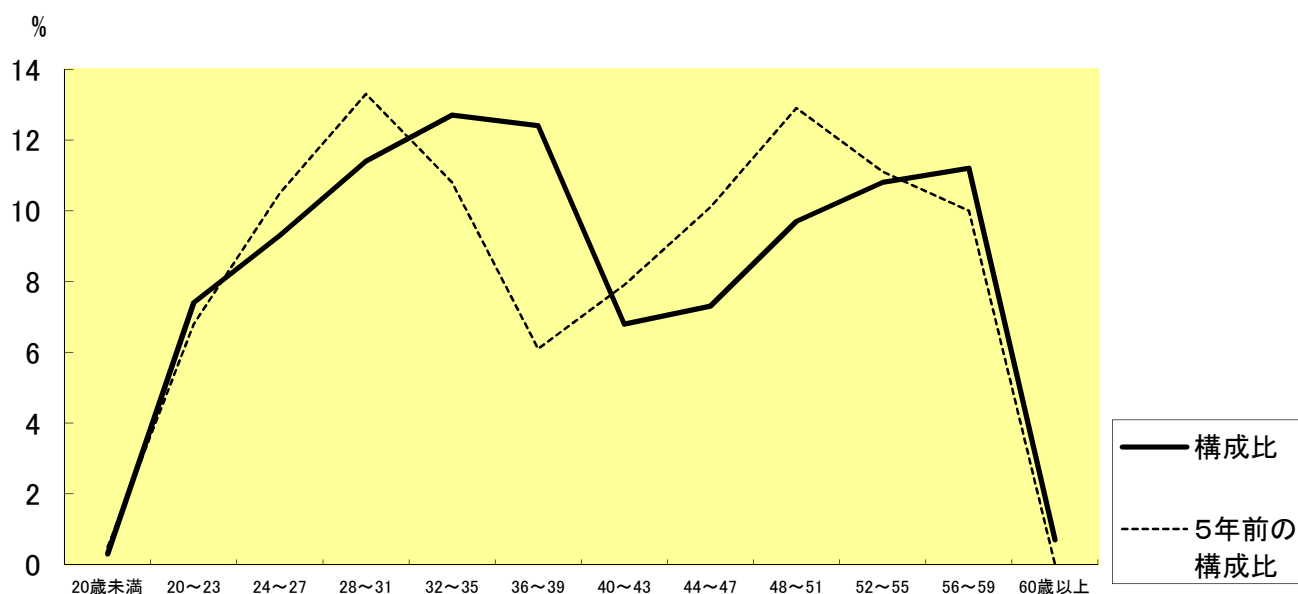
(各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	7	0	事務の民間委託による減等
		総務	99	94	△ 5	
		税務	22	22	0	
		民生	42	42	0	
		衛生	27	27	0	
		労働	3	2	△ 1	
		農林水産	14	16	2	
		商工	19	17	△ 2	
		土木	35	34	△ 1	
		計	268	261	△ 7	人口1万人当たり職員数 66.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.05人)
	教育部門	76	78	2	組織体制強化による増等	
	小 計	344	339	△ 5	人口1万人当たり職員数 86.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.06人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	337	348	11	組織体制強化による増	
	水道	18	17	△ 1	事務の統廃合縮小による減	
	下水道	5	5	0		
	その他	21	22	1	組織体制強化による増	
	小 計	381	392	11		
合 計		725 [943]	731 [943]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 187.41人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	54人	68人	83人	93人	91人	50人	53人	71人	79人	82人	5人	731人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		314	307	295	281	268	261	▲ 53 ( ▲ 16.9 % )
教育		74	79	77	73	76	78	4 ( 5.4 % )
普通会計計		388	386	372	354	344	339	▲ 49 ( ▲ 12.6 % )
公営企業等会計計		395	395	384	382	381	392	▲ 3 ( ▲ 0.8 % )
総合計		783	781	756	736	725	731	▲ 52 ( ▲ 6.6 % )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 1,230,835	千円 80,783	千円 162,356	% 13.2	% 10.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 18	千円 69,934	千円 15,641	千円 27,624	千円 113,199	千円 6,289

(参考) 団体平均 一人当たり給与 費
千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年9月～ 給料月額5%減額  
平成19年4月～ 給料月額4.9%減額

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
稚内市	44.8 歳	352,571 円	554,720 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稚内市企業職員		団体平均	
1人当たり平均支給額（21年度） 1,625 千円		1人当たり平均支給額（21年度） 1,609 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	—	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		—	
部長	15%	—	
課長・主幹	10%	—	
主査・主任	5%	—	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	150 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	30,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	28 %	
手当の種類（手当数）	2	
手当の名称	支給対象職員・支給対象業務	支給単価
料金徴収等手当	本務として水道料金の徴収等に従事する職員	月額2,500円
現場手当	深夜又は著しく困難な条件下において漏水調査、排泥作業及びこれらに類する作業に直接従事した職員	日額500円・750円

ウ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	5,707 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	317 千円
支給実績（20年度決算）	6,398 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	355 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族（1人につき） 6,500円	同	—	1,991 千円	181,000 円
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同	—	2,364 千円	157,600 円
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～33,900円支給	同	—	724 千円	55,666 円
管理職手当	部長職 55,000円（定額） 副部長職 49,000円（定額） 課長職 44,000円（定額）	同	—	2,772 千円	554,400 円
寒冷地手当	扶養親族あり 23,360円／月 扶養親族なし 13,060円／月 その他 8,800円／月 11月から3月までの5ヶ月間支給	同	—	1,898 千円	105,422 円

## (2) 病院事業（本院）

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 5,817,067	千円 △ 81,711	千円 2,782,595	% 47.8	% 46.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 321	千円 1,192,223	千円 457,179	千円 463,136	千円 2,112,538	千円 6,581

(参考) 団体平均 一人当たり給与 費
千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

- イ 特記事項 平成18年9月～ 給料月額5%減額（医療職給料表（1）の適用を受ける者を除く）  
平成19年4月～ 給料月額4.9%減額（医療職給料表（1）の適用を受ける者を除く）

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
稚 内 市	医 師	36.8 歳	508,016 円	1,249,501 円
	看 護 師	37.6 歳	282,064 円	447,807 円
	事務職員	39.3 歳	281,749 円	436,487 円
団 体 平 均	医 師	43.6 歳	568,024 円	1,362,558 円
	看 護 師	37.8 歳	289,210 円	458,998 円
	事務職員	44.3 歳	345,719 円	527,590 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

稚内市企業職員	団体平均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,418 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,416 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 看護部長・薬局長 15% 看護副部長・科長・主幹 10% 係長・主任・副主任 5%	(加算措置の状況) —

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

稚内市企業職員		団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	—
最高限度額	53.50 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額	529 千円	27,065 千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		245,185 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		922,213 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		82 %
手当の種類（手当数）		28
手当の名称	支給対象職員・支給対象業務	支給単価
感染症病床患者看護手当	感染症病床の患者を看護する医師以外の職員	日額290円
放射線取扱作業手当	放射線取扱作業に従事する医師以外の職員	日額290円
西病棟勤務手当	西病棟に勤務する医師以外の職員 （外来、デイケア、作業療法に従事する職員を除く）	日額290円
細菌検査防疫作業手当	細菌検査又は滅菌消毒作業に従事する医師以外の職員	日額290円
手術室・透析室勤務手当	手術室又は透析室に勤務する医師以外の職員	日額290円
水治療作業手当	水治療に従事する医師以外の職員	日額290円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護又は助産の業務に従事する医師以外の職員	1回2,900円～6,800円
診療手当	手術又はこれに類する診療業務に従事する医師	—
緊急出動手当	時間外に出動し、診療等に従事する医師（管理職）	1時間2,000円
分娩業務手当	医師	1件10,000円
助産師手当	助産師	月額10,000円・20,000円
医務手当	医師	月額170,000円～500,000円
巡回診療業務手当	巡回診療業務に従事する職員	1回1,500円・6,000円
派遣診療業務手当	他の医療機関からの派遣診療の要請に応じて、当該医療機関において診療業務に従事する医師及び医療従事者	1回5,000円～30,000円
派遣手当	公益法人等への稚内市職員の派遣等に関する条例の規定に基づき、他の医療機関において勤務する職員	月額20,000円
待機手当	救急医療業務に従事するため、勤務時間外に待機を命ぜられた医師以外の職員	1回2,000円～5,000円
電気設備保守業務手当	電気設備の保守又は営繕業務に従事する職員	日額100円
精神衛生相談業務手当	精神衛生相談並びに受診及び受療の援助業務に従事する職員	日額200円
搬送手当	高次医療機関等への緊急搬送業務に従事する職員	1回14,000円・16,000円
学校検診業務手当	学校における検診業務に従事する医師	1回10,000円・20,000円
認定看護師手当	日本看護協会認定看護師制度による認定を受け、業務に従事する認定看護師	月額20,000円
救急勤務手当	時間外に救急外来からの要請に応じ、救急業務に従事した当直医以外の医師	1回10,000円
新型インフルエンザワクチン接種業務手当	新型インフルエンザワクチンの接種に必要な診療等の業務に従事する医師	日額5,000円
院外死体検案業務手当	管理者の定める期間中の院外における死体検案業務に従事する医師	1件5,000円
心臓ペースメーカー装置摘出業務手当	遺族の依頼を受け遺族宅に向き遺体から心臓ペースメーカー装置を摘出する業務に従事する医師	1件5,000円
心臓カテーテル手当	心臓カテーテル手技を行う循環器科の医師	月額150,000円
透析手当	透析を行う医師	日額10,000円・月額480,000円
指導医手当	臨床研修医を直接指導し、評価を行う臨床研修指導医	月額10,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	81,764 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	258 千円
支給実績（20年度決算）	56,864 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	178 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族（1人につき） 6,500円	同	—	20,624 千円	198,309 円
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円 を限度に支給	同	—	28,181 千円	218,457 円
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当 額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～ 33,900円支給	同	—	12,884 千円	56,016 円
管理職手当	部長職 55,000円（定額） 副部長職 49,000円（定額） 科長職 44,000円（定額）	同	—	29,544 千円	484,327 円
寒冷地手当	扶養親族あり 23,360円／月 扶養親族なし 13,060円／月 その他 8,800円／月 11月から3月までの5ヶ月間支給	同	—	25,184 千円	79,527 円

### (3) 病院事業（分院）

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 269,579	千円 △ 16,348	千円 173,733	% 64.5	% 59.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 21	千円 76,810	千円 13,722	千円 29,188	千円 119,720	千円 5,701

(参考) 団体平均 一人当たり給与 費
千円 ※本院と同様

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

- イ 特記事項 平成18年9月～ 給料月額5%減額（医療職給料表（1）の適用を受ける者を除く）  
平成19年4月～ 給料月額4.9%減額（医療職給料表（1）の適用を受ける者を除く）

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
稚 内 市	医 師	— 歳	— 円	— 円
	看 護 師	46.3 歳	304,328 円	472,742 円
	事務職員	56.0 歳	399,867 円	616,868 円
団体平均		※本院と同様		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

稚内市企業職員	団体平均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,390 千円	※本院と同様
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 看護部長・薬局長 15% 看護副部長・科長・主幹 10% 係長・主任・副主任 5%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

稚内市企業職員				団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年			
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分			
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分			
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分			—
最高限度額	53.50 月分	59.28 月分			
その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）					
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	4,678 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	311,893 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	75 %	
手当の種類（手当数）	※本院と同様	
手当の名称	支給対象職員・支給対象業務	支給単価
※本院と同様		

エ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	2,768 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	139 千円
支給実績（20年度決算）	2,278 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	114 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族（1人につき） 6,500円	同	—	1,518 千円	189,750 円
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同	—	1,278 千円	182,571 円
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～33,900円支給	同	—	672 千円	47,991 円
管理職手当	部長職 55,000円（定額） 副部長職 49,000円（定額） 科長職 44,000円（定額）	同	—	1,056 千円	528,000 円
寒冷地手当	扶養親族あり 23,360円／月 扶養親族なし 13,060円／月 その他 8,800円／月 11月から3月までの5ヶ月間支給	同	—	1,718 千円	85,900 円